



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社 K e y H o l d e r
代 表 者 名 代表取締役社長 大 出 悠 史
(証券コード番号 4712・スタンダード市場)
問い合わせ先 執 行 役 員 柴 野 光 平
電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

株式会社フォースリーの一部事業の譲受に向けた 基本合意書の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社フォースリー（以下「フォースリー」という。）が運営するインターネット広告事業ならびにインターネットメディア事業の一部の譲受に向けた基本合意書を締結することにつき決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲受の理由

当社グループにおきましては、これまでに数々のM&Aの実施を通じて規模の拡大を含む組織体制の強化及び再編に努めた結果、これまでに主力事業であるアーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行う総合エンターテインメント事業、バラエティ番組からテレビドラマ制作、映画・CM等に係る映像制作事業、そして数々の販促・コラボ・プロモーション企画等を手掛けてきた広告代理店事業などを中心に、総合エンターテインメント企業グループとしての体制の構築ならびに、積極的な事業活動を展開してまいりました。

近年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、エンターテインメント業界は先行きが不透明な状況にある中においても、既存事業との親和性が高い事業活動の展開と発展について検討を図った結果、昨年4月より、新規事業として株式会社F A P r o j e c t（以下「FAP」という。）にて、Y o u T u b e等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図るデジタル広告事業を開始し、着実に実績を積み上げております。

昨今のデジタル広告プラットフォームでは、Y o u T u b eに加えてT i k T o kやI n s t a g r a m、F a c e b o o k、L I N E A d s P l a t f o r m等、広告媒体としての活用度に広がりを見せております。FAPではこれらプラットフォームへの一層の注力と発展について様々な企業との意見交換を行う過程で、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、ウェブサイト制作事業等を展開するフォースリーとの間で接点を持つに至り、FAPをはじめ、当社グループにおいて展開する他の事業とも親和性が高く、今後の機動的な組織再編による

事業基盤の構築に向けて寄与していくものとの考えから、フォースリーが展開する事業の一部の譲受に向けた基本合意書の締結につき決議いたしました。

なお、当社への事業譲受の具体的な内容及び方法等につきましては、引き続き両社で協議のうえ、決定する予定であります。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受する事業の内容

フォースリーが展開するインターネット広告事業、インターネットメディア事業のうちの一部及び、係る管理機能の一部。

(2) 譲受する事業の業績

譲受する事業の直近年度における売上高：2,883百万円（2021年6月期）

※事業の一部の譲受であることから、該当する売上高のみの開示としております。

(3) 譲受価格及び決済方法

譲受価格及び決済方法については、現時点においては未確定のため開示を控えさせていただきますが、2022年5月13日付け「自己株式の取得に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」のとおり、今後取得する予定の自己株式を対価とする可能性なども含め、今後の相手方との協議及び適切なデューデリジェンスを経て決定することを予定しております。

3. 相手先の概要

(1) 名 称	株式会社フォースリー	
(2) 所 在 地	東京都目黒区青葉台4-7-7 住友不動産青葉台ヒルズ8階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 林 勇輝	
(4) 事 業 内 容	インターネット広告事業、インターネットメディア事業、ウェブサイト制作事業（企画、マーケティング、デザイン制作）、飲食店の企画及び経営	
(5) 資 本 金	10 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2012年7月2日	
(7) 決 算 期	6月	
(10) 大株主及び持株比率	林 勇輝 (83.3%) 山田 良介 (16.7%)	
(11) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はございません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はございません。
	取 引 関 係	当社連結子会社である株式会社 FA Project が営むデジタル広告動画事業に係る業務の一部を委託

		するなどの取引実績がございます。
	関連当事者 への該当状況	該当事項はございません。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月13日（金）
(2) 基本合意書締結日	2022年5月13日（金）
(3) 本契約締結日	2022年6月（予定）
(4) 事業譲受日	2022年7月（予定）

5. 今後の見通し

本件により、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2022年12月期の当社連結業績にあたる影響につきましては現在精査中であり、今後の進展によって公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上